

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	283,701	(負債の部)	218,122
I 流動資産	188,000	I 流動負債	184,207
現金預金	24,197	支払手形	21,199
受取手形	3,390	電子記録債務	5,456
完成工事未収金	122,432	工事未払金	74,688
販売用不動産	4,632	短期借入金	35,570
未成工事支出金	8,161	1年内償還予定の社債	10,000
開発事業等支出金	3,184	未払金	2,871
材料貯蔵品	1,046	未払法人税等	1,775
短期貸付金	2,033	未成工事受入金	15,502
未収入金	12,632	預り金	9,465
繰延税金資産	2,989	完成工事補償引当金	857
その他の	4,044	賞与引当金	1,215
貸倒引当金	△743	工事損失引当金	2,469
		その他の	3,134
II 固定資産	95,700	II 固定負債	33,915
(1) 有形固定資産	57,982	社債	10,000
建物・構築物	10,443	長期借入金	17,330
機械・運搬具	4,888	再評価に係る繰延税金負債	6,186
工具器具・備品	548	その他の	398
土地	40,976	(純資産の部)	65,578
リース資産	143	I 株主資本	56,271
建設仮勘定	982	(1) 資本金	30,449
(2) 無形固定資産	1,036	(2) 資本剰余金	18,386
(3) 投資その他の資産	36,680	資本準備金	12,379
投資有価証券	15,286	その他資本剰余金	6,007
関係会社株式	1,370	(3) 利益剰余金	7,459
長期貸付金	15,565	その他利益剰余金	7,459
破産更生債権等	4,127	繰越利益剰余金	7,459
長期前払費用	148	(4) 自己株式	△24
繰延税金資産	1,427	II 評価・換算差額等	9,307
その他の	2,840	(1) その他有価証券評価差額金	2,748
貸倒引当金	△4,086	(2) 繰延ヘッジ損益	△9
資産合計	283,701	(3) 土地再評価差額金	6,567
		負債純資産合計	283,701

損益計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
I 売上高		
完成工事高	353,485	
開発事業等売上高	2,441	355,926
II 売上原価		
完成工事原価	330,507	
開発事業等売上原価	3,213	333,721
売上総利益		
完成工事総利益	22,977	
開発事業等総損失	771	22,205
III 販売費及び一般管理費		13,318
営業利益		8,887
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	446	
貸倒引当金戻入額	126	
その他	285	858
V 営業外費用		
支払利息	1,161	
その他	431	1,593
経常利益		8,152
VI 特別利益		
固定資産売却益	139	
その他	11	151
VII 特別損失		
固定資産除却損失	227	
減損損失	201	
和解金	195	
その他	154	777
税引前当期純利益		7,525
法人税、住民税及び事業税	1,715	
法人税等調整額	2,534	4,249
当期純利益		3,276

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自 己 株	株 主 本 計
					その 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	4,851	4,851	△23	53,664
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△571	△571		△571
当 期 純 利 益					3,276	3,276		3,276
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△96	△96		△96
自 己 株 式 の 取 得							△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	2,607	2,607	△1	2,606
当 期 末 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	7,459	7,459	△24	56,271

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,181	△0	6,470	7,651	61,316
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△571
当 期 純 利 益					3,276
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△96
自 己 株 式 の 取 得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,567	△9	96	1,655	1,655
当 期 変 動 額 合 計	1,567	△9	96	1,655	4,261
当 期 末 残 高	2,748	△9	6,567	9,307	65,578

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法

なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。

③ たな卸資産

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

開発事業等支出金 …………… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

なお、未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法

ただし、採掘権については生産高比例法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの） …………… 定額法

なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。

④ 長期前払費用 …………… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
- ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。
- ④ 工事損失引当金
当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりである。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理している。また、過去勤務費用は全額発生時の損益として計上することとしており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、年金資産の額が退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用（投資その他の資産〔その他〕）として計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
- ② ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- ④ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

3. 表示方法の変更

- (1) 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「保険差益」(当事業年度3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。
- (2) 前事業年度において区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当事業年度4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。
- (3) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」(前事業年度80百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

4. 貸借対照表関係

(1) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は28百万円である。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 51,985百万円 |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債権 | 6,458百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 15,464百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 6,619百万円 |

(4) 担保に供している資産

下記資産は、工事契約保証金の代用等として差入れている。

投資有価証券	227百万円
関係会社株式	75百万円
その他(投資その他の資産)	4百万円

(5) 保証債務

銀行借入金保証等	1,075百万円
住宅分譲前金保証	48百万円

- (6) 平成26年3月30日、沖ノ鳥島での工事において栈橋の転覆事故が発生した。今後、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われる予定であり、この事故による業績に与える影響については、現時点では合理的に見積もることは困難である。

- (7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成12年3月31日(第50期)付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、12,378百万円である。

5. 損益計算書関係

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| (1) 工事進行基準による完成工事高 | 336,136百万円 |
| (2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 | 2,299百万円 |
| (3) 関係会社との取引高 | |
| 売上高のうち関係会社に対する部分 | 15,325百万円 |
| 売上原価のうち関係会社からの仕入高 | 26,754百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 8,169百万円 |
| (4) 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上した。 | |

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
事業用資産	土地	千葉県	201

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

従来、事業用資産（資材置場等）としてグルーピングしていた上記資産について、売却処分意思決定を行いその代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201百万円）として、特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、契約価額により評価している。

6. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び数	普通株式	108千株
------------	------	-------

7. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付信託財産	2,257百万円
販売用不動産等評価損	1,833百万円
繰越欠損金	1,158百万円
貸倒引当金	921百万円
その他	3,127百万円
繰延税金資産小計	9,297百万円
評価性引当額	△3,189百万円
繰延税金資産合計	6,107百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,371百万円
前払年金費用	△308百万円
その他	△10百万円
繰延税金負債合計	△1,690百万円
繰延税金資産の純額	4,417百万円

(2) 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度中に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.01%から35.64%に変更となる。これにより、繰延税金資産は242百万円減少し、法人税等調整額は242百万円増加している。

8. 関連当事者との取引
子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アンドロメダ ・ファイブ社	100% (一)	当社グループ に対して船舶 の賃貸等をして いる。	資金の 回収	805	投資その 他の資産 [長期貸付金]	5,654
				利息の 受取	107	—	—
子会社	カシオペア ・ファイブ社	100% (一)	当社グループ に対して船舶 の賃貸等を予 定している。	資金の 貸付	8,673	投資その 他の資産 [長期貸付金]	8,948
				建造中の 船舶の売却	4,943	—	—
				利息の 受取	78	流動資産 [その他]	80

取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

建造中の船舶の売却については、建造費を勘案して売却価格を決定している。

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産 229円37銭

(2) 1株当たりの当期純利益 11円46銭

10. 重要な後発事象

該当事項なし。